

デジタル田園都市国家インフラ整備計画の改訂

令和5年10月2日
総務省九州総合通信局

デジタル田園都市国家インフラ整備計画の改訂（1/2）

令和5年4月改訂

計画改訂の考え方

デジタル田園都市国家インフラ整備計画（2022年3月策定）の策定後、我が国を取り巻く社会情勢は変化を続けており、ネットワークの信頼性の向上への期待や地方におけるデジタル活用の重要性が高まるなど、情報通信インフラの整備は、「デジタル田園都市国家構想」の実現に向けて、ますます不可欠なものとなっていることから、インフラ整備等に関する取組を一層強化するため、次のような点を中心に本計画を改訂。

※ 主な改訂内容は赤字

（1）固定ブロードバンド（光ファイバ等）

整備方針

- ① 2027年度末までに世帯カバー率99.9%※を目指す
更なる前倒しを追求。※2021年度末実績：99.7%
- ② 通信環境が十分でない学校97校について、**2023年度末までに「GIGAスクール構想」に資する通信環境の整備**を目指す
- ③ 地方自治体の要望を踏まえ、**公設設備の民設移行**を早期かつ円滑に進める

具体的施策

- ① 未整備地域の解消
 - 補助金による支援
 - 光ファイバ整備が**2024年度以降となる学校には、2023年度中に5G環境の整備**を促進
- ② 公設設備の民設移行
 - 補助金やユニバーサルサービス交付金制度による促進
 - 放送設備を含む公設設備の**民設移行方策**の検討
 - 民設移行の**取組事例等**の地方自治体向けガイドラインへの反映
- ③ **地域協議会の開催**
 - 関係者間での**デジタル実装とインフラ整備のマッチング**の推進

（2）ワイヤレス・IoTインフラ（5G等）

整備方針

注：数値目標は4者重ね合わせにより達成する数値。



- ① 全ての居住地で**4G**を利用可能な状態を実現
(4Gエリア外人口 2021年度末0.6万人→2023年度末0人)
- ② ニーズのある**ほぼ全てのエリア**に、5G展開の基盤となる**親局の全国展開**を実現（ニーズに即応が可能）（5G基盤展開率 2021年度末43.7%→2023年度末98%）
- ③ **5G人口カバー率**
【2023年度末】
全国95%（2021年度末実績:93.2%）
全市区町村に5G基地局を整備（合計28万局）
【2025年度末】
全国97%、各都道府県90%程度以上（合計30万局）
【2030年度末】
全国・各都道府県99%（合計60万局）
- ④ **道路カバー率**（高速道路・国道）
※国民の利便性向上及び安全・安心の確保の観点から追加
【2030年度末】**99%**（2021年度末実績:95%程度）
高速道路については100%

- 国内外における**Open RANの普及促進**
- 自然災害や通信障害等の**非常時における事業者間ローミングの実現**
- ローカル5G等の**地域のデジタル基盤の整備・活用**の一体的推進

具体的施策

- ① 新たな5G用周波数の割当て
- ② 制度整備（5G中継局等）、支援措置（補助金、税制）、**Japan OTICの機能強化**
- ③ **インフラシェアリングの推進**（補助金要件優遇、基地局設置可能な施設のDB化）
- ④ 地域協議会の開催による**デジタル実装とインフラ整備のマッチング**の推進
- ⑤ 早期の**社会実装**が期待される**自動運転やドローン**を活用したプロジェクトとの連動

デジタル田園都市国家インフラ整備計画の改訂（2/2）

（3）データセンター/海底ケーブル等整備

整備方針

① データセンター

- 経産省と連携し、地域を分散して10数カ所の地方拠点を5年程度で整備

総務省は令和3年度補正予算により7カ所の地方のデータセンターの整備を支援

- 当面は、東京・大阪を補完・代替する**第3・第4の中核拠点の整備**を促進

東京・大阪からの離隔、再生エネルギーのポテンシャル、国際海底ケーブルの陸揚げの可能性を考慮して拠点を整備

- **グリーン化**、MEC（モバイルエッジコンピューティング）やAIとの連携等を注視しつつ、経産省等と連携し、**更なる分散立地の在り方や拠点整備等に必要な支援**を検討

② 海底ケーブル

- **日本周回ケーブル**（デジタル田園都市スーパーハイウェイ）を2026年度中に運用開始、陸揚局を分散立地
- **国際的なデータ流通のハブとしての機能強化**に向けた取組を促進
- 国際海底ケーブルや陸揚局の**安全対策を強化**

具体的施策

- 補助金による支援
- 国際海底ケーブルの**多ルート化**の促進
- 国際海底ケーブルや陸揚局の**防護、敷設・保守体制の強化に向けた取組**などを推進



（4）非地上系ネットワーク（NTN）

※ 主な改訂内容は赤字

注：NTN：Non-Terrestrial Network
HAPS：High Altitude Platform Station（高高度プラットフォーム）

整備方針

- **2025年度以降の早期国内展開**等に向け、**HAPS** 及び**衛星通信**について関連する**制度整備を進めるとともに、サービスの導入促進のための取組**を推進

具体的施策

① HAPS

- WRC-23における**周波数の拡大等の国際ルール策定**の推進
- 実用化に必要な**国内制度の整備**
- **2025年の大阪・関西万博等での実証・デモンストレーション**等の機会を捉えた**海外展開**の推進

② 衛星通信

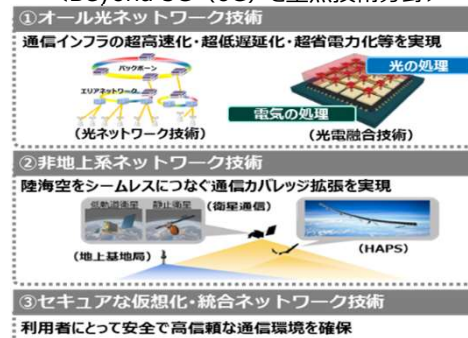
- **周波数の確保や必要な制度整備**の推進
- **我が国独自の通信衛星コンステレーションの構築**の促進

（5）Beyond 5G（6G）

具体的施策

- ① **革新的情報通信技術（Beyond 5G（6G））基金事業**等により、重点技術分野を中心として、**グローバルな視点に立ち、企業の自己投資も含め、社会実装・海外展開を強く意識したプロジェクトを重点的に支援し、今後5年程度で関連技術を確立**

<Beyond 5G（6G）と重点技術分野>



- ② **国際標準化の推進**や**国際的なコンセンサス作り・ルール作り**など、グローバル市場で競争する我が国企業を後押しする**環境整備**に努める

＜参考＞高度無線環境整備推進事業等の活用による整備動向

- 九州管内の各地域では、光ファイバの未整備地域の解消へ向けて、自治体又は事業者による取り組みが着実に進展。
- 令和3年度末時点の未整備地域について、高度無線環境整備推進事業等の活用により整備又は整備中（計画含む）の地域は以下のとおり。

・福岡県新宮町 : 令和2年2次補正予算により整備	・宮崎県宮崎市 : 令和2年2次補正予算により整備
・佐賀県唐津市 : 令和4年度から3カ年計画で整備中	・宮崎県日南市 : 令和2年及び令和2年2次補正予算により整備
・佐賀県伊万里市 : 令和2年2次補正、令和3年補正、令和4年当初及び令和4年補正予算により整備中	・宮崎県日向市 : 令和元年及び令和2年2次補正予算により整備
・佐賀県武雄市 : 令和2年2次補正予算により整備	・宮崎県えびの市 : 令和2年2次補正予算により整備
・長崎県長崎市 : 令和2年2次補正予算により整備	・鹿児島県指宿市 : 令和2年2次補正予算により整備
・長崎県佐世保市 : 令和2年2次補正予算により整備	・鹿児島県薩摩川内市 : 令和2年2次補正予算により整備
・長崎県島原市 : 令和5年度に計画	・鹿児島県曾於市 : 令和2年2次補正予算により整備
・長崎県諫早市 : 令和2年2次補正、令和3年補正及び令和4年2次補正予算により整備中	・鹿児島県霧島市 : 令和元年及び令和2年2次補正予算により整備
・長崎県五島市 : 令和2年2次補正予算により整備	・鹿児島県いちき串木野市 : 令和2年2次補正予算により整備
・長崎県西海市 : 令和2年2次補正予算により整備	・鹿児島県南九州市 : 令和2年及び令和2年2次補正予算により整備
・長崎県雲仙市 : 令和2年及び令和2年2次補正予算により整備	・鹿児島県伊佐市 : 令和2年2次補正予算により整備
・熊本県人吉市 : 令和2年2次補正予算により整備	・鹿児島県始良市 : 令和2年2次補正予算により整備
・熊本県水俣市 : 令和2年2次補正予算により整備	・鹿児島県十島村 : 令和元年及び令和2年当初予算により整備
・熊本県宇城市 : 令和2年2次補正予算により整備	・鹿児島県さつま町 : 令和2年及び令和2年2次補正予算により整備
・熊本県天草市 : 令和元年度から5カ年計画で整備中	・鹿児島県南大隅町 : 令和2年及び令和2年2次補正予算により整備
・大分県大分市 : 令和元年、令和2年及び令和2年2次補正予算により整備	・鹿児島県屋久島町 : 令和元年、令和2年及び令和2年2次補正予算により整備
・大分県佐伯市 : 令和元年度から5カ年計画で整備中	・鹿児島県瀬戸内町 : 令和2年及び令和2年2次補正予算により整備
	・鹿児島県徳之島町 : 令和2年2次補正予算により整備